

2027年度予算要望にみなさんの ご意見ご要望をお寄せください

日本共産党川口市議団は、毎年度、川口市への予算要望書を提出しています。10月には決算委員会が開催され、川口駅や駅周辺の大型道路開発、再開発事業などには多額の費用がかけられている一方、昨年度は敬老祝い金の縮小、土建国保などへの助成金の廃止、障害者福祉のケア労働者への補助金縮小や、公設の障害者福祉事業所の廃止など、市民のいのちや暮らし、福祉、市民活動への予算が削減されています。

こうした現状から川口市が市民の暮らしを守る市政へと変えていくために、みなさんからの市政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

日本共産党川口市議会議員団

埼玉県川口市前川2-28-10

FAX 048-261-3528

メールアドレス info@kawaguchi-jcp.com

**11月の
無料法律
相談**

◎日時／ 11月10日(火) 18時～

◎会場／日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階
川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411

事前に電話予約の上、お越しください。

なお、申し込みの際は氏名、電話番号をお伝えください。

当日は筆記用具などご持参ください。

主催：日本共産党川口市議会議員団

新川口

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

2026年10月25日

No.1858

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

https://www.kawaguchi-jcp.jp/



知^っ得^っ情報

ご存知ですか？ 商店改修事業補助金

川口市は、市内で店舗を営む方が、店舗の集客力や買物環境を向上させるために行う店舗の改修工事に補助金を交付しています。

問 対象者はどうなっていますか

答 市内に住民登録のある個人又は、法人市民税の届出のある法人です

問 対象業種はどうですか

答 小売・飲食・生活関連サービス業等です

問 対象の店舗はどうなっていますか

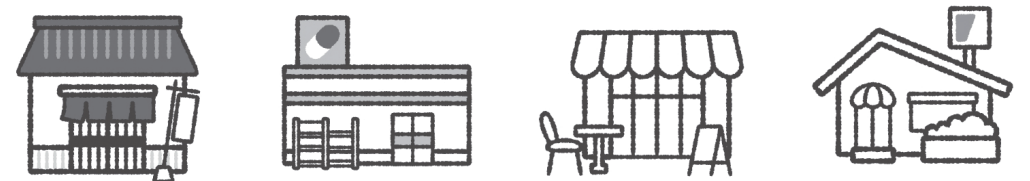
答 店舗の床面積の合計が、200平方メートル未満で常時看板を掲出しており、不特定多数の来客がある店舗（事務所や工場は対象外）となっています

問 対象工事はどうですか

答 市内業者（法人の場合は市内に本社があること）が行う税抜20万円以上の工事です

問 補助率・補助金額はどうですか

答 対象経費（税抜）の30%以内（千円未満切捨）、補助上限額1店舗あたり50万円です



【問い合わせは川口市産業振興課商業観光係】

所在地 〒332-8601川口市青木2-1-1（第一本庁舎5階）

電話 048-259-9018（直通）

第2回川口市地域公共交通協議会で「川口市地域公共交通計画(素案)」に関する協議

【川口市地域公共交通計画(素案)より 14／35ページ】

4-2 路線バスの廃止・減便

川口市内では路線バスの廃止や減便が行われています。

川口市内における路線バスの廃止・減便

廃止(令和6年(2024年)以降)

【国際興業】

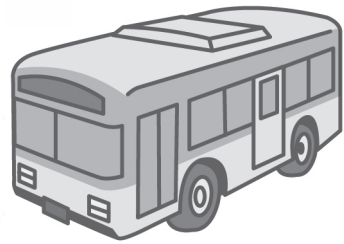
- 西川61系統(西川口駅西口～下笹目)
- 安80系統(新井宿駅～戸塚安行駅)

【東武バス】

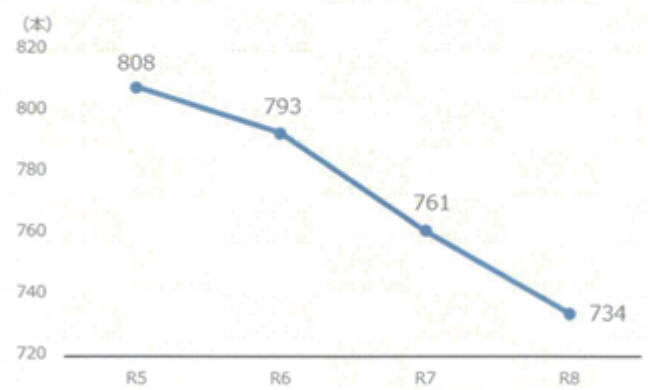
- 川10系統(川口駅東口～新栄団地)
- 竹07系統(竹の塚駅西口～江戸袋循環)

減便

- 令和5年(2023年)4月末日現在と令和8年(2026年)4月末日現在の平日ダイヤを比較すると、約10%減便している。



▼川口駅を発車する路線バスの運行本数推移



出典：川口市作成

バス運転手不足が全国的に深刻化する中、川口市においても路線バスの廃止・減便が生じており、今後も現在のバスネットワークを維持していくためには、運行を支える人材の確保が重要となっています。

課題1 バス事業の担い手不足

10月19日に第2回川口市地域公共交通協議会が開かれ「川口市地域公共交通計画(素案)」に関する協議が行われました。この協議会には、学識経験者・関係行政機関・交通事業者・関係団体・公募による市民・市職員・オブザーバーが参加しています。

「川口市地域公共交通計画(素案)」では、第1回協議会での指摘事項について整理されたとの説明がありました。指摘事項としての意見等は、①取り組み方針の中に「補完交通」としてタクシーに位置づけが入っていないようだが、含めたほうがよいのではないか ②「持続可能なバスネットワークの構築」の中に走行環境整備も含めた方がよいのではないか ③シェアサイクルについて、誰のため、どこへ行くための手段なのかなど、空間的な位置づけを考えた方がよいのではないか ④全国のバス運転者の推移と今後の見込みのグラフを簡単に記載すべきなど13の意見に対応したものとなりました。

また、2つのバス事業者から「バス事業者における人員確保に向けた取り組みについて」報告が行われました。それぞれの報告者は最後に「地域公共交通を支えているのは地域の皆さまです。ご利用いただくことに加え、自らが担い手となっていただくことも重要です。自治体の皆様にも、地域住民が地域交通を支えることで、地域経済の持続可能性を大いに高めることを、ご理解いただきたい」「運転手不足は地域公共交通全体の課題であり、事業者と行政がそれぞれの役割を果たしながら人材確保に取り組むことが重要」と話を結びました。

以上の説明報告に対し参加者から川口市や他市の現状などについて多様な意が述べられました。今後、川口市地域公共交通計画(素案)については令和8年12月にパブリックコメントを実施予定とし、最終協議は令和9年2月8日(月)午後2時から第3回川口市地域公共交通協議会が開催予定となっています。市民の声が活かされる地域公共交通計画となるよう引き続きご意見・ご要望をお寄せください。日本共産党市議団は住民の足を守り、高齢者が安心して外出できる地域公共交通を求めています。

必要な防災対策とは!?自治体の役割と個人でできる防災対策を考える

2026年にまたもや大きな地震が熊本を襲いました。また、8月23日には茨城県南部を震源とする地震が発生、川口市でも震度5弱を観測しています。先進的な自治体の取り組み、国の状況と課題と一緒に学び、個人でできる防災対策について今一度一緒に学習しませんか。

- 開催日／2026年11月15日(日) ●開 場／13時30分 ●開 会／13時45分
- 会 場／青木会館コミュニティールーム(川口市青木3-3-1)
講師：村岡 正嗣氏(一級建築士・宅建士・元埼玉県議会議員)
講師：板橋 博美氏(川口市議会議員・都市基盤整備・危機管理対策特別委員会)
- お問い合わせ／川口市民のための明るい市政をつくる会
埼玉土建川口支部内(電話048-262-8000)